



Title	災害ボランティアのダブル・バインド：自粛要請とその対抗言説のメタメッセージに着目して
Author(s)	大門, 大朗
Citation	災害と共生. 2025, 9(1), p. 13-21
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/103539
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

災害ボランティアのダブル・バインド

— 自粛要請とその対抗言説のメタメッセージに着目して —

Double-bind of Disaster Volunteering in Japan

— Focusing on the meta-messages for self-restraint and counter discourses —

大門大朗¹

Hiroaki DAIMON

要約

本研究は、近年強まっている災害ボランティアに関する2つの対抗言説—「そもそもボランティアは自由だ」対「ボランティアを自粛するべき」—がはらむ矛盾がダブル・バインドを生み出していることを指摘する。具体的には、「ボランティアは利他的かつ自由に被災者にかかわるものだ」というメッセージの背景で、「個別に被災地に行くことは控え、災害ボランティアセンターを通して活動せよ」というボランティアへのメッセージが、そのメッセージの受け手であるボランティアに、情報待ち、関係の固定化、情報の一意化という3つのダブル・バインドを生じさせていることを指摘した。このダブル・バインドから脱却するために、ベイトソンの識別と賭けのコンテキスト論を援用し、これまでのコンテキストから離脱し、新たなコンテキストへ移行するような実践が必要であることを論じる。具体的には、ダブル・バインドの外部にある現実の被災地においてすでに生じている多様なボランティア活動を事例として示し、新たなコンテキストの萌芽を探った。本研究は、災害ボランティアのあり方に関する新たな視点を提供し、被災地における災害ボランティアの実践につなげようとするものである。

Abstract

This study points out that public discourses to refrain from volunteering have created a double bind situation that undermines the autonomy of volunteer activities. Specifically, the message to volunteers to "refrain from going to the disaster area individually" has led to three double binds for volunteers: waiting for information (delaying self-initiated action), fixing relationships (reinforcing the hierarchical relation between authorities and volunteers), and unifying information (narrowing acceptable activities to those recognized by official systems). To overcome these double binds, this study argues for practices that transition to a new context that recognizes the diversity and autonomy of volunteer activities, utilizing Bateson's theories of the context of distinction and the context of play, which suggests moving beyond fixed assumptions and experimenting with new forms of engagement. Concretely, by presenting cases of diverse volunteer activities already occurring in real disaster-stricken areas that are outside the dominant control framework, this study explores the emergence of a new context. This research aims to provide a new perspective on the nature of disaster volunteering and contribute to practical disaster volunteer activities in disaster-stricken areas.

キーワード: 令和6年能登半島地震、災害ボランティア、ダブル・バインド

Keywords: The 2024 Noto Peninsula Earthquake, Disaster Volunteer, Double bind

1. はじめに

近年、災害ボランティアに関する問題は、秩序化と遊動化という2つの実践のモードとして整理されてきた。事実、災害発生直後の個別のボランティアを自粛するような動きや、災害ボランティアセンターでの管理を強めたりする秩序化の流れは近年強まっていると言えるだろう。だが、そのような支援を制度の中に取り込もうとしている動きの一方で、一様な管理体制のもとでは、かえって被災者が助から

ない現状が生まれていることから、「ただ傍にいる」という言説に見られるように多様な支援のあり方や市民の自由なあり方を称揚する遊動化のモードも現実場面では見られるようになっている。

これらのことは、秩序化のドライブとそれに対する遊動化のドライブといういわば、A対Bという形で理論的には解消されてきたように思われる。言い換えれば、近年、秩序化のドライブが席卷する中では、遊動化のドライブが回復されることが重要視されて

*1 福知山公立大学地域経営学部 准教授・博士（人間科学）

Associate Professor, The Department of Regional Management, The University of Fukuchiyama, Dr. Human Sciences.

きた。もちろん、Aの中にもBの要素がある（マニュアル化された中での新たなニーズへの柔軟な対応等）、Bの中のA（足湯ボランティアにおける「つぶやき」カードの管理等）といったように、それぞれの要素が不要であるというよりも、両者の緊張関係の中で相互補完的な関係があることも述べられてきた。しかしながら、そこでは、A対Bが抱えるそれぞれのものの矛盾、あるいは、対抗言説によって生じる副作用については十分に考察されていない。

本稿では、日本において、このような2つのモード（秩序化と遊動化）が先鋭化していく中で生じた一つの帰結として、令和6年能登半島地震後の災害ボランティアへの言説を分析する。言い換えれば、これまで災害ボランティアの利他性や自発性が称揚されつつも、それらを制度や秩序の下におこうとしてきた日本社会の中で、石川県が発出した災害ボランティアの自粛要請を一つの災害情報として分析し、それらがはらむメッセージ（とメタメッセージ）について、ダブル・バインドの観点から分析、整理しようとするものである。さらに、それらが、管理を主眼とする行政のメッセージの問題ではなく、その受け取り手である災害ボランティアーさらに言えば、支援を担いうる可能性のある地域住民全体—と行政の共犯的關係に淵源していることを指摘する。上記のような診断を踏まえ、それらのダブル・バインド状態から脱却するために、ベイトソンによる識別のコンテキストと賭けのコンテキストの整理を踏まえ、災害ボランティアが今後の同種の自粛要請から脱却するための方策について考察する。

確かに、令和6年能登半島地震発生後から、一つ問題となっていたのは、災害ボランティアを含む外部支援者が非常に少ないということであった（渥美・頼政・大門, 2024）。その理由として、宮前・大門・渥美（2024）は、地理的要因、救命活動の長期化、避難所への避難によるニーズ抽出の困難、公助の限界、文化的心理的要因、災害ボランティアセンターのボトルネック化、そして公的な言説の7つの要因が影響していることを指摘している。その中でも、公的な言説として指摘されている、外部者へ現地入りして支援を控えるよう石川県が出した要請やその後のソーシャルメディア上の言説により、災害ボランティアの初動の遅れや、全体的な災害ボランティア数の低調につながったことが指摘されている（宮前・大門・渥美, 2024）。

しかしながら、災害ボランティアの初動の遅れや低調を、公的な言説の影響の側にのみ限って批判す

ることは、今回の現象のもう一つの側面を捉えそこねているように思われる。確かに、公的な言説により、被災地において活動することが社会悪であるかのような状況が生まれた（渥美・頼政・大門, 2024）。だが、災害ボランティアは、自由な意思に基づき、誰かに指示されて動くものではないとするならば、その意味では公的な言説からも自由なはずである。支援が必要とされている人々のニーズについて、わざわざ行政から指示されなくとも、被災地において自ら必要なことを考え、実行できるということである。なぜなら、人々は混乱や混沌に陥るのではなく、理性的・利他的に振る舞うことは、広く世界的に知られているからである（e.g., Dynes & Quarantelli, 1972; Oliver-Smith, 1999; Quarantelli, 1993）。

本稿が指摘しようとするのは、これらが能登半島地震にのみ限られた特殊な事例ということではなく、むしろ、必然的に生じた—そして、能登半島地震においてそれが極点として現れた—帰結であったことである。言い換えれば、制度下におこうとするモードの強まりと、そこから逃れようとしてきたモードの強まりによって、現実場面で活動しようとしている災害ボランティアを却って制限したのではないかという点である。著者の見立てでは、市民社会の側がなぜボランティアを「行わなかったのか」という問いを、自粛の雰囲気や「受け入れざるをえなかったのか」という問いとして転換すべきでないかと考えている。

2. 「ボランティア自粛」のダブル・バインド

まずは、災害ボランティアに対する2つのモード—秩序化対遊動化—が、現場で活動する災害ボランティアに与える影響について整理しておきたい。ここでは、行政や国、社会から住民に発出される災害に関する情報を分析する上で、住民の主体性に関わるメッセージが抱える矛盾について指摘した矢守（2009）が参考になるので迂遠ではあるが、本論の補助線として解説したい。

矢守（2009）は、ベイトソンのダブル・バインド論を踏まえて、住民の自主的な避難を促す避難情報が根源的に孕む矛盾によって、かえって住民が「情報待ち」に陥ってしまうことを指摘している。例えば、行政から発出される早めの避難を促すような一連の災害情報は、文字通り明示的な意味を捉えれば早めの自主的な住民の避難を促すメッセージである。だが、その一方で、それは暗に、この種の避難情報を待ってから避難すべきだという暗黙のメッセージ

(メタメッセージ) も含まれている。つまり、住民側には、主体的に避難せよというメッセージとは裏腹に、その情報に従えという矛盾した情報として映ることになる。ペイトソンは前者の明示的なメッセージに対して、後者の非明示的に示されるメッセージをメタメッセージと呼び、メッセージとメタメッセージの間に矛盾が生じるような場合に、メッセージの受け手が身動きが取れなくなってしまう(拘束されてしまう)ことをダブル・バインド状態として整理している⁽⁴⁾。

矢守(2009)は、受け手である住民の主体性に関わるような災害情報がもたらすダブル・バインドについて、大きく分けて3つ—著者なりの表現では、情報待ち、関係の固定化、情報の一意化—を指摘している。すでに指摘したように、第一の水準において、主体的な判断を促す情報は、メタメッセージとして、その情報に従うよう要請するという意味でダブル・バインド状態を引き起こす。さらに、この第一の水準でのダブル・バインドは、第二の水準において、さらなる2つのメタメッセージ(コンテキスト)を生み出す。一つには、この種のメッセージには、災害情報を発出する側の行政や専門家とそれを受け取る一般住民という関係が前提とされているというメタメッセージが内在されている点に淵源する。このことは、一般住民が災害情報を発出する(例えば、ローカルな観測情報を行政に知らせる)ような可能性を隠蔽したまま、一般住民に情報を発出するのは行政や専門家であるという関係を再生産、固定化してしまうという指摘である。

もう一つは、災害情報とは(高齢者等避難のような段階の違いや、地域に応じた情報の違いはあれども)一般住民全てにアナウンスできるような均質なメッセージとして記述されるべきというメタメッセージを孕んでいる点である。つまり、災害情報は多様な担い手から受け手へ、多様な情報を発出する可能性(例えば、自主防災組織から市役所の危機管理担当者にすでに浸水が始まっており垂直避難に切り替えるべきと指示するなど)があるにもかかわらず、災害情報とは行政や専門家によるマスの住民へ届け

られる疑問の余地のない一意的なメッセージであるべきだという認識が共有される。

この2つの水準の3つの指摘(情報待ち、関係の固定化、情報の一意化)は、災害ボランティア自粛の言説においても有用な視座を与えうる。表1は、上述した避難に関する災害情報が孕むダブル・バインドと、ボランティア自粛に関する公的な言説のダブル・バインドをまとめたものである。

第一の情報待ちに関していえば、ボランティアは主体的に実施されるものである一方で、ボランティアとは受け入れ体制ができたというメッセージを待って行ふべきものだというメタメッセージが含まれている点である。そこには、主体的に行うべきボランティア活動の言説に対して、情報の出し手に従うべきだというメタメッセージとの間にダブル・バインドを生じさせる。

第二の関係の固定化においては、このメッセージが有効に機能するとすれば、そこには災害ボランティアを受け入れる主体である行政(災害ボランティアセンター)とそれを利用させてもらう一般住民が存在するということになる。言い換えれば、そのメタメッセージには、「行政から一般住民(災害ボランティア)へ」という関係が前提とされている。つまり、「ボランティアには管理する側と管理される側がいますよ」というメタメッセージの存在が示唆されるということである。

そして、第三に、この種のメッセージによって、災害ボランティアに関する情報の一意化が起こることになる。第二のメタメッセージが意味するのは、災害ボランティアは、災害ボランティアセンターのように管理する側と管理される側を前提として実施されるものということであった。言い換えれば、災害ボランティアセンターを経由しない活動は、不相当であるというメタメッセージを含んでいる。現実の被災地において、仮に多様な活動(サロン活動、制度の相談等)や多様なチャネル(直接現地に行く、支援組織を介して等)や立場(一個人、支援団体、企業、宗教組織等)があつたとしても、そこでは「災害ボランティアセンターを介した活動が災害ボラン

表1 避難と災害ボランティアに関する情報のダブル・バインド

水準	種類	避難情報	災害ボランティア
第一レベル	メッセージ／ メタメッセージ(情報待ち)	早めに避難してください／避難 情報が出るまで待ってください	自発的に活動してください／受 け入れ体制ができるのを待つて ください
第二レベル	メタメッセ ージ(コン テキスト)	関係の固定化	情報は行政・専門家が出すもの
		情報の一意化	情報は客観的であるべき
			活動は定められているべき

ティア活動である」という倒錯した認識が生じることになる。つまり、災害ボランティアに関する情報の一意化とは、災害ボランティア活動は災害ボランティアセンターを通して実施されている活動である—そして、それ以外の活動ではない—というコンテキストを引き起こすということである。

3. 公的な発言—災害ボランティアへのメッセージ

上記の整理を出発点として、本章では、ボランティア自粛の風潮を生み出した令和6年能登半島地震後の災害ボランティアへのメッセージを整理しておき、この枠組みが有効であることを確認しておきたい。まず、石川県の公的な発言の変遷⁽²⁾を宮前・大門・渥美(2024)は、人命救助期(～1月7日)、避難完了期(～1月21日)、復旧期(～4月9日)の3つの時期に分けて整理している。はじめて、ボランティアを自粛するよう県知事が呼びかけたのは、人命救助期であった。具体的には、第11回災害対策本部会議(以下、単に回数のみ表示)での「被災地に入る道路が渋滞しており、迅速な物資の配送を含む支援に支障をきたすことのないよう、個人的なボランティアや不要不急の用事で能登に入ることは厳に控えていただきたい」とのメッセージが最初に発出された。

その後、避難完了期には、一時的にボランティア受け入れの準備について言及されたが、災害ボランティアセンターの開設が始まりつつあった復旧期には再度災害ボランティアの自粛を呼びかけている。具体的には、「支援物資の輸送をはじめ、復旧を円滑に進めるため、改めて、今はまだ、個人的なボランティアや不要不急の用事で能登に入ることは控えてください」(第31回、1月28日)、「当面、一般ボランティアの方には、金沢からバスでまとまって被災地に入ってください。したがって、個人的なボランティアで個別に能登に入ることは、道路状況や安全上の問題からお控えいただきたい」(第32回、1月31日)と述べ、再度、県を經由しない災害ボランティアには、石川県内に入ってくることを控えるよう呼びかけている。

このように石川県による災害ボランティアの現地入りを自粛するよう求めたメッセージは、2段階にわたっていた。第1回目は、危機管理下における緊急救助や交通渋滞緩和のためのメッセージであった。だが、2回目の復旧期のメッセージでは、人命救助期の自粛とは異なり、県の災害ボランティアセンターで災害ボランティアを管理し、それ以外の災害ボラン

ティアを忌避するようなメッセージへと変遷した(宮前・大門・渥美, 2024)。通常、災害ボランティアセンターは、市町村レベルで受け入れを行うが、この災害では一移動時間やニーズ把握で明らかに非効率な一被災地から離れた県庁所在地(金沢市)で受け入れを一元化する方針が示されている。

また、これと相即的にテレビや新聞報道においても、災害ボランティアが現地入りするのを控えるような呼びかけがなされている。例えば、NHK(2024)は、「6日からの3連休について、多くの被災地ではボランティアなどの受け入れ態勢が整っておらず、石川県などは現時点では問い合わせなども控えてほしいとしています」など、発災5日後の1月6日にボランティアの受け入れ体制が整っていないことを指摘している。人命救助期から避難完了期にあたっては、「受け入れ体制」が整っていないこと(産経新聞, 2024)や移動を「控える」こと(日本経済新聞, 2024)が強調され、ボランティアはまだ待機しておいてほしいという報道(中日新聞, 2024)もなされた。この後、1月末頃の復旧期には(この後取り上げるように)災害ボランティアの自粛の風潮を批判する報道がなされるようになるが、1月の当初は、災害ボランティアは、災害ボランティアセンターが立ち上げられ、受け入れの準備が整うまでは待つべきであるという報道がなされていた。

ここまでの内容をこの後の整理のためにあえて簡潔にまとめるとすると、行政からの災害ボランティアへのメッセージは「災害ボランティアは、円滑な交通を妨げる可能性があるため、個人ではなく県を通して活動してください」とまとめられるだろう。公的な発言においては、災害ボランティアや県内への移動を自粛するよう呼びかける一方で、県を通した災害ボランティアを奨励するようなメッセージが出された。そして、その後、災害ボランティアの移動を自粛するべきだという報道も県の発表に即した形でなされた。本稿では、ソーシャルメディア上の言説については十分考慮できていないが、上述したメッセージが災害ボランティアへ向けて、また、メディアを介して広く一般的なメッセージとして共有されたことは間違いないだろう⁽³⁾。言い換えれば、災害ボランティアは自主的に行うものである一方で、県に従って参加すべきだという相矛盾したメッセージであったと言える。

4. 対抗言説—公的な発言への対抗言説(メタメッセージ)

これらの関係から脱却する上で、こうした固定的（と少なくとも考えられているよう）な関係に対して、どのような対抗言説が述べられていたのかを整理しておくことは有用であろう。だが、議論を先取りすれば、意図せずして一つまり、ダブル・バインドとは情報の受け手のみを拘束しているのではなく、出し手も拘束しているのだから一ダブル・バインドを強化する方向へ進んでしまったことになる。

1月末頃に2度目のボランティア自粛を要請した際に、石川県は、個人で現地入りするのではなく県のボランティアセンターを介して活動するようメッセージを発した。この際に、メディアからは、1月初旬の報道とは異なり、ボランティアを自粛させようとする県の立場や社会風潮に批判的な記事が続いて出された（朝日新聞, 2024a, 2024b; 東京新聞, 2024; 神戸新聞NEXT, 2024）。それぞれの記事について詳細に説明することは避けるが、そのポイントは、県による個人でのボランティア活動を自粛する要請や、それに伴って生じた社会のボランティア自粛・迷惑論の風潮批判にある。この風潮に対して、例えば、「行かないことが支援」という言葉が生まれたことへの批判（朝日新聞, 2024b）、行政による初動対応批判の隠れ蓑として使われたことへの批判（朝日新聞, 2024a）やボランティアを管理する風潮への批判（神戸新聞NEXT, 2024）などが挙げられる。そしてそのポイントは、県の管理下でボランティアがなされる必要は必ずしもなく（東京新聞, 2024）、そうした制度のない阪神・淡路大震災の頃の自由な活動が言及される（神戸新聞NEXT, 2024）点である。

災害ボランティアが主体的に実行されるうえで、ダブル・バインド関係から脱却するのが困難なのは、矢守（2009）も指摘するように、情報の受け手だけでなく、情報を出す側、つまり、その関係をコントロールしているように見える側（ここでは行政や専門家）もその関係に嵌まり込んでしまっていることである。例えば、行政の側が主体的に逃げてほしいと願って情報を出したとしても、仮に住民が本当の意味で勝手に避難を開始し始めたとすれば、行政の側は「いや、きちんと災害情報を確認してから避難してください」と再度住民の側を拘束するような関係に引き込んでしまう。今回の事例を見てみれば、災害ボランティアとは、（阪神・淡路大震災で見られたように）「本来、自由であったはずなのだから県の管理下に置かれる必要はない」という単純明快な主張を行うことは、より強い拘束—もちろん自由に活動してほしいがそこまで勝手に動かされると困る

—を伴って、災害ボランティアを管理・統制しようとするダブル・バインドに嵌まってしまうことになる。

実際に、このようなダブル・バインドは、表1における第二の水準のメタメッセージ（コンテキスト）も生じさせている。関係の固定化の観点から言えば、警察による検問や災害ボランティア受付の金沢での一本化、高速道路無償化には社協の「ハンコ」が必要とされることなど災害ボランティアは行政との関係を前提としなければ、実施が難しい状況が見られる。また、情報の一意化の観点から見ても、事実、災害ボランティアセンターで中心となりがちな家屋の清掃や瓦礫撤去活動（大門・渥美, 2018）それ自体が災害ボランティア活動であるかのような表現（例えば、「装備」が必要という言い方（産経新聞, 2024））や、肉体的な労働を想起させるようなボランティアのマニュアルの存在（例えば、珠洲市災害ボランティアセンターのウェブサイトには清掃や片付けなどの肉体労働のみを「ボランティアができる事」として記載している（珠洲市災害ボランティアセンター, 2024））が挙げられる。

5. 識別のコンテキストから賭けのコンテキストへ

災害ボランティアのダブル・バインドにおける情報の出し手と受け手の双方が拘束された関係を脱却するうえで、ベイトソン（2022）による識別のコンテキストと賭けのコンテキストの対比は、一つの実践的示唆を与えるものである。災害ボランティアのダブル・バインドを抜け出すうえで鍵となる事例であるため、詳しく解説したい。

ベイトソンは、パブロフの犬の実験とイルカの学習の2つの事例を対比的に論じている⁽⁴⁾。まず、パブロフの犬の実験事例では、円と楕円を見分ける課題を犬に提示する実験を行ない、正しく円を見分けられた場合に報酬（餌）がもらえる課題が取り上げられている。この時、実験の中で、楕円を徐々に円に近づけていくと、初期の段階では、犬はその課題を遂行するものの、楕円と円の判別が徐々に難しくなるに従って、ノイローゼのような反応を示すようになったという。当然、いきなり犬にただの楕円を示したところでノイローゼが生じることはないのだから、この実験において重要であったのは、実験者と犬の間に徐々に生じていった円と楕円を識別するというコンテキストが存在したことにある。しかしながら、パブロフの犬の実験では、「円と楕円を識別する」という課題において、犬は識別のコンテクス

トにあるということから抜け出せなかった。

その対比的な事例として、ベイトソンは、イルカの調教の事例を挙げている。イルカが調教師の笛を吹いた際にある芸を行うという一連の学習を行う場合を考えてみよう。調教師が笛を吹くと、ある芸（例えば、ジャンプ）を行えた場合に報酬（餌）がもらえるようになると、イルカは、笛を吹くと自然にジャンプを行うようになる。しかしながら、ある時、笛を吹いてジャンプしても、イルカに餌が与えられたり、与えられなくなる場合を調教師は意図的に作るという。当然、イルカはその状況に困惑することになるが、この時イルカは「笛を吹いたらジャンプする」という行為がもはや求められていないことにある時気づくことになる。そして、このイルカは、これまで自分が行ったことのなかった新しい動きを突然実施するようになったという。ここには、「笛を吹いたらジャンプする」というコンテキストから抜け出し、新たな活動へ跳躍するような運動が見られたことをベイトソンは「賭けのコンテキスト」として指摘している。

識別のコンテキストと賭けのコンテキストの大きな違いには、パブロフの犬は、その外部にある別のコンテキストへと移行することなく単一のコンテキストにとどまってしまったのに対して、イルカの事例では、別のコンテキストへと—それはある種の「賭け」を伴って—移行したことにある。もう少し別の言い方をすれば、それまで常識と思っていたような物語から、何らかの矛盾や失敗を契機に、別の物語へと移行しようとする蓋然性を保持することが重要であるということである。

「災害ボランティアは、円滑な交通を妨げる可能性があるため、個人ではなく県を通して活動してください」というメッセージが孕む災害ボランティアのダブル・バインドを脱却する上で、識別のコンテキストと賭けのコンテキストに沿った整理は、新たな実践的視点を提示できる。仮に災害ボランティアが、識別のコンテキストの中でとどまった場合には、例えば、どうすれば、災害ボランティアセンターを有効に機能させたり、その枠組みの中でどうすれば有効に現地に対応することができるかに焦点があてられるであろう。しかしながら、その副産物として、災害ボランティアセンターの運営への過剰な期待や負荷、センターを介さない人々の識別といった問題を生ずるであろう。このことは、事実部分的に事例として報告されている。例えば、大門・渥美（2018）は、熊本地震の災害ボランティアセンターの事例に

おいて、災害ボランティアがボランティアセンターの受付業務が円滑に遂行されないことから激昂し、住宅を失った被災者でもあるセンターの社会福祉協議会職員が土下座する場面を報告している。また、センターを介さないボランティアが「野良ボラ」と呼ばれたり、被災地において正統なボランティアであることを標示するようなビブスの着用が陰に求められていたり、実行されることもそのことを示しているであろう。だが、その先に、見られるのは、パブロフの犬が直面したような一被災地における犯罪者か善良なボランティアか、迷惑な他者か復興のパートナーかといった—ノイローゼ様の症状が生じるのではないだろうか。

その点で、災害ボランティアが向かうべき方向の一つは、賭けのコンテキストへと移行することにあると考えられる。言い換えれば、これまであったような、災害ボランティアの自粛という枠組み・コンテキストから抜け超えるような運動が求められるのではないだろうか。そこには、受け入れ体制ができるのを待つ（情報待ち）、災害ボランティアセンターを通して実施するもの（関係の固定化）、活動は定められているべき（情報の一意化）とは異なるような運動が求められるべきである。

ベイトソンはこうしたコンテキスト⁶⁾には、それらの兆候を示すマーカー（コンテキストマーカー）が存在することを示している。言い換えれば、学習活動の中には、必ず、矛盾をきたしている兆候があり、その場所にこそ、次の実践の萌芽が示されているということである。災害ボランティアの場面に即してみれば、「そもそもその枠組みが失効している」というエラーがキーになると思われる。災害ボランティアのダブル・バインドで示されているような「メッセージ（とメタメッセージ）で示されているにもかかわらず現実には〇〇」という現象に着目してみるとのが有効である。

6. 災害ボランティアのコンテキストマーカー

そこでまず、賭けのコンテキストへ向かうための情報を付与し、新たな災害ボランティアの実践へと向かうためのコンテキストを提供したい。ここまで、災害ボランティアのダブル・バインドによって生じる、情報待ち、関係の固定化、情報の一意化という3つのコンテキスト（メタメッセージ）があることを指摘した。しかしながら、これらのコンテキストは、現実の被災地の場面では、実際には失効しつつあるということである。

第一に、関係の固定化と矛盾する事実として、災害ボランティアセンターを経由しないボランティア活動の方が多いいということである。東日本大震災においては、災害ボランティアセンターを通して活動したボランティアよりも実際に活動したボランティアの方が数倍程度多いと指摘されている（岡本、2013）。また、能登半島地震における活動者数についても、Daimon et al. (2025) によれば2024年7月時点で日本の人口の1%程度であり、これは災害ボランティアセンターが把握している数よりも多い。災害ボランティアセンターは、無視はできないもののあくまでも被災地支援の一つのチャンネルであり、必ずしもボランティアを対応する窓口という関係の固定化が現実の場面で生じているわけではない。

情報の一意化と矛盾する第二の事実として、現実の被災場面には、多様な人々の群と活動が存在していることである。ここで追記する必要はないこともあるかもしれないが、現地には、災害ボランティアセンターを介さないような自営業者、宗教者も多数活動しているし、被災地域の住民がボランティア活動を担っている場面もある。そして当然、現地の住民から見た場合に、仕事として来ているような自治体職員や建設業者、さらには自衛隊であっても、「ボランティア」として映る場合もあるだろう。また、現在の災害ボランティアセンターが提供するような肉体的な活動（瓦礫撤去、清掃）以外にも、避難所の運営や掃除、道路の整備、炊き出し、サロン活動、制度・申請の相談、お祭りの手伝い、など多くの活動が能登半島地震の被災地で実施されている。

そして、最後に、情報待ちと矛盾する第三の事実として、すでに災害直後の被災地ではボランティア活動が始められているということである。現実には被災地において一番にボランティア活動が担われるのは、現地の被災者によってある。また、能登半島地震の被災地でも、行政がボランティアを断っていたことで、自校ですべてのボランティアを受け入れていた高校の事例がある。また、被災地NGO協働センターは、1月2日から現地拠点を設けているが、さらに言えば、すでに2007年の能登半島地震から活動を行っていた。そして、災害ボランティア自身が災害ボランティアを受け入れる体制を整えてきた事実がこれまであったこと（渥美・頼政・大門, 2024）も忘れられてはならない。

だが、ここで留意したいことは、秩序化（A）と遊動化（B）の二項対立に基づく議論—例えば、自粛要請を待たないで動こう、災害ボランティアセンター

外の活動を先鋭化させよう、力仕事以外の活動を前衛化させよう等—は、結局Aの前提を温存し、むしろ「A対B」の関係をより強化させてしまうことである。そして翻って、さらにBへの統制を強めてしまうことになりかねない。いずれも双方の批判において、Aから見たBへの批判（「局所的で偏った支援だ！」）も、Bから見たAへの批判（「形式的で大雑把な支援だ！」）もその構造的な違いはあれど、いずれのサイドも「被災者が救われていない」という点では共通しているからである。B（遊動化）サイドが批判的に展開する一連の議論のいずれも、その批判対象として暗黙裡にA（秩序化）が前提とされているかぎり、同じダブル・バインドのコンテキストに（場合によっては更に強い拘束を伴って）引き戻されてしまうのである。したがって、「A対B」によって生じた（情報待ち、関係の固定化、情報の一意化）コンテキストとは異なる（賭けの）コンテキストへ向かう必要があるということになる。

では、ここでのいう賭けのコンテキストが生じるにはどのような実践が求められるのであろうか。第一には、賭けのコンテキストが生じるためには、それまで前提であったことが揺らいでしまうような場面を生み出すことが考えられる。例えば、災害ボランティアセンターとは異なるチャンネルでの活動場面（e.g., 災害NGOが市のボランティアバスを受け入れる）に接続したり、支援者ではなく被災者も支援に加わるような活動（e.g., 被災住民が災害ボランティアの宿泊場所を提供する）に遭遇すること、肉体的な活動と思っていたにもかかわらず別の活動が生じてしまうこと（e.g., 片付けではなく仮設のサロン活動になったこと）などが考えられる。

そして、より重要なのは、第二に、そのコンテキスト（A対Bの二項対立）に内在しないような、全く新しいコンテキストを持ち込むことも考えられる。もちろん、ベイトソンが言うように、賭けのコンテキストへ移行する実践は、意図的に生じると言うよりも、蓋然的であることも重要である。今あるコンテキストから脱却するためには、そのコンテキストに自身がメタ的に気づくことが必要であるからである。だが、それでもなお、このコンテキストが前提としているいくつかの要素を提示することで、別のコンテキストに移るための実践的な指針を示しておこう。

一つは、このコンテキストには「被災者」が不在であるということである。「被災者が救われていない」という言説も、暗にボランティア活動とは支援

者と被災者が存在し、そして支援者が支援を行うという前提に立っている。何らかの有用性を超え、被災地にいる住民と外部者とのコンヴィヴィアルな関係を目指す方向性が考えられる。

もう一つは、このコンテキストでは「ボランティア」は人や組織などの主体として扱われているということである。ボランティアな行為という側面に着目してみれば、行政サイド（例えば、市町村や都道府県による手挙げでの応援職員の派遣）であっても、その行為のみを取り上げれば「ボランティア」としてもみなされうる。NPO・NGOやいわゆる「ボランティア」がルーティーン的に実施しているのであれば、行為の水準ではボランティアと呼べない場合もあるだろう。このような意味で、むしろ、いずれのセクターであってもボランティアな行為を生み出していく実践、いわば行為の水準でのボランティア活動を目指す方向性が考えられる。

7. おわりに

ここまで、災害ボランティアに対する公的なメッセージ「災害ボランティアは、円滑な交通を妨げる可能性があるため、個人ではなく県を通して活動してください」が孕むメッセージとメタメッセージを整理し、その結果生じるダブル・バインドを整理してきた。そして、そのダブル・バインドに拘泥するような識別のコンテキストから、賭けのコンテキストへと向かうための現実場面の事例や今後の指針をいくつか提示した。災害ボランティアのダブル・バインドには、ある種の共有されたイメージの一方で、現実場面ではそのメッセージがすでに失効しているような場面や実践の萌芽が多数見られることは、新たな活動の萌芽であると言える。

補注

- (1) 災害情報の発出に関する詳しいダブル・バインドの説明については、矢守（2009）を参照せよ。
- (2) 宮前・大門・渥美（2024）が整理した石川県知事の「知事発言要旨」および「主な知事発言」（石川県, 2024）をもとにメッセージを整理した。
- (3) SNS（X）上の初期の言説については、宮前（2024）が詳細に論じているのでそちらを参考にされたい。
- (4) 例えば、この事例については、活動理論で著名なエンゲストロームも論じているので参照されたい。
- (5) 矢守（2009）では、ダブル・バインド論において、コンテキストは十分に議論されていなかった。実際に、メッセージとメタメッセージによるダブル・バインド状態

が生じるのは、それが繰り返し行われることでそこから抜け出すことができないある種のコンテキストが生じるからである。本稿では十分にその点は検討できていないが、日本社会における自粛の実践は、COVID-19パンデミックによる直近の影響に加えて、オイルショック時の買い控えや天皇崩御後のイベント自粛などの影響が考えられる。また、災害ボランティアに関して言えば、災害ボランティアセンターの制度化やメディア報道による受け入れの体制の強調、市民社会側の災害ボランティアセンターへの傾倒などもその影響として考えられる。また、石川県においてはナホトカ号から一貫して、ボランティアを一元管理しようとするシステムを踏襲している点も重要である。いずれにしても、メッセージが機能するためには、その状況が繰り返えられることで生じるコンテキストが重要であることについては十分考察されねばならない。

参考文献

- 朝日新聞（2024a）．災害ボランティア、強まる自粛ムードと統制 多様な「偏った支援を」、<https://www.asahi.com/articles/ASS2252SWS21ULLI007.html>（2025-10-28）．
- 朝日新聞（2024b）．広がったボランティア自粛論 支援に入った研究者が感じていること、<https://www.asahi.com/articles/ASS1Y2T76S1VUPQJ006.html>（2025-10-28）．
- 渥美公秀・頼政良太・大門大朗（2024）．被災地の支援団体・災害ボランティアの状況と課題 石川県七尾市中島町を中心とする救援・支援活動から 学会誌「復興」、(32), 10-16.
- ベイトソン, G. 佐藤良明（訳）（2022）．精神と自然 生きた世界の認識論 岩波文庫
- 中日新聞（2024）．「ボランティア、今はまだ待機を」 県社協の山崎さん、能登の被災地現状語る、<https://www.chunichi.co.jp/article/835234>（2025-10-28）．
- Daimon, H., Matsubara, Y., Miyamae, R., & Atsumi, T. (2025). Strengthened by being helped: a decade of transformation in disaster support behavior after major earthquakes in Japan. *Natural Hazards*, 121(16), 19049–19070. <https://doi.org/10.1007/s11069-025-07555-y>
- 大門大朗・渥美公秀（2018）．災害後の被災地における被災者と支援者の関係を考える：2016 年熊本地震における災害ボランティアセンターの事例から．災害と共生, 2(1), 25-32.
- Dynes, R., & Quarantelli, E. (1972). When disaster strikes (it isn't much like what you've heard and read about). *Psychology Today*, 5(9), 66–70.
- 神戸新聞NEXT（2024）．能登半島地震、ボランティアの数

- 少なく 自粛や「SNSでたたかれる」萎縮する人も 1
カ月で2739人、阪神・淡路は62万人, <https://www.kobe-np.co.jp/news/society/202402/0017343758.shtml> (2025-10-28) .
- 石川県 (2024) . 目的別・令和6年(2024年)能登半島地震に関する情報(復旧・復興本部、災害対策本部), <http://www.pref.ishikawa.lg.jp/saigai/202401jishin-taisakuhonbu.html> (2025-10-28) .
- 宮前良平 (2024) . 令和 6 年能登半島地震発災初期における X でのボランティア言説の検討, 自然災害科学, 43(3), 551-560.
- 宮前良平・大門大朗・渥美公秀 (2024) . 令和6年能登半島地震における「ボランティア不足」とは何だったか: 災害ボランティアセンター運営と自粛要請に着目して, 災害と共生, 8(1), 3-20.
- NHK (2024) . 6.7.8日の3連休“ボランティア 問い合わせも控えて” 石川県, <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240105/k10014310931000.html> (2025-10-28) .
- 日本経済新聞 (2024) . 能登半島地震、ボランティア「控えて」 2次被害の恐れ, <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE110M80R10C24A1000000/> (2025-10-28) .
- 岡本仁宏 (2013) . 「東日本大震災では、何人がボランティアに行ったのか」という問いから. ボランティア研究, 2, 3-14.
- Oliver-Smith, A. (1999). The brotherhood of pain: Theoretical and applied perspectives on post-disaster solidarity. In Oliver-Smith, A. and Hoffman, S. (eds.) *The angry earth: disaster in anthropological perspective* (pp. 170-186). Routledge.
- Quarantelli, E. L. (1993). Community crises: An exploratory comparison of the characteristics and consequences of disasters and riots. *Journal of contingencies and crisis management*, 1(2), 67-78.
- 産経新聞 (2024) . 石川県が特設サイト、ボランティア募集は一括対応 独断で現地入り「まだ控えて」, <https://www.sankei.com/article/20240106-BKFRR5LCF5IVHBEUCQSKJRF4DY/> (2025-10-28) .
- 珠洲市災害ボランティアセンター (2024) . 珠洲市災害ボランティアセンター, <https://ishikawa-vc.jimdofree.com/> (2025-10-28) .
- 東京新聞 (2024) . 能登の災害ボランティアが足りない 志願者のやる気をくじいた要因の数々 被災地入り「自粛論」の的外れ, <https://www.tokyo-np.co.jp/article/314568> (2025-10-28) .
- 矢守克也 (2009) . 災害情報のダブル・バインド 災害情報, 7, 28-33.